

お忙しくても、約2分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

日本は抜本的に総合工事が必要 大前 研一 (経営コンサルタント)

1. イーロン・マスク (テスラ創業者) まで「日本は消滅する」と言い始めているが、日本にとって人口減は国家存亡の危機といえる。2030年以降、15~64歳の生産年齢人口は急激に減少する。若い人、働く人が減ると、労働供給や市場が縮小するばかりでなく、消防や警察、自衛隊にも人が集まらなくなる。そうしたらいずれ国を乗っ取られるだろう。日本には2000兆円もの個人金融資産があって、よその国がこの国を奪ったらそれはリッチになる。
2. 今の日本のクレイジーな日本の予算から見ると、子どもの育成にもっと金を使っていい。「骨太の方針」では「人への投資」として4000億円をポンと大学などに配るが、ビジネス感覚のない大学が新規事業を生み出せるの、と。それなら子どもを増やすために配ったほうがよっぽど確実に効き目がある。日本は抜本的に制度や因習、考え方を改めないといけない。総合工事が必要だ。
3. 現在、米国では「P a P a (パパ)」というサービスがはやっている。登録している大学生が高齢者の自宅に派遣され、話し相手になったり、車の運転や電球の交換をしたりする。その代わり安く部屋に住めるし、報酬ももらえる。これは面白い。
(参考:「週刊東洋経済」2022年7月23日)

経営者のための経済学

日本経済の長期低迷の背景

1. 岸田政権は今後、6月に閣議決定した新しい資本主義の実行計画に基づいた取り組みを加速させるだろう。実行計画では「人への投資と分配」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ (新興企業)」「脱炭素・デジタル化」の4分野に重点投資することなどが示された。
2. 日本経済の長期停滞の背景をGDP統計などから整理すると、①企業の稼ぐ力の弱さ、②交易条件悪化による海外への所得流出、③社会保険料の増加による可処分所得の低迷、④将来不安を背景として消費性向の低下、⑤企業部門内での資金の滞留 (投資低迷)、という五つの問題を指摘できる。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2022年7月30日号)

経営者のため危機管理

不祥事による企業経営への影響

- ① 企業イメージ悪化: 旧雪印グループ (食中毒、牛肉偽装) 「不買運動グループ解体」
- ② 会社が被告に: 三菱自動車 (リコール隠し) 「道路運送車両法違反で有罪判決」
- ③ 問われる経営責任: 三菱電機 (不正検査問題) 「会長・社長が辞任」
- ④ 損害賠償リスク: 東京電力HD (原子力発電所事故) 「株主代表訴訟」
- ⑤ 従業員の士気低下: レオパレス21 (設計施工不良) 「退職者増加」
- ⑥ 株価下落: 東芝 (粉飾決算) 「上場廃止危機」
- ⑦ 行政処分: スルガ銀行 (不正融資) 「一部業務停止命令」

(参考:「日経ビジネス」2022年6月20日号)

古典に学ぶ

教師を落語師か講談師と観ている

(解説) しかるに現代青年の師弟関係は、まったく乱れてしまって、美わしい師弟の情誼に乏しいのは寒心の至りである。今の青年は自分の師匠を尊敬しておらぬ。学校の生徒のごときは、その教師を観ること、あたかも落語師か講談師かのごとく、生徒としてはあるまじきことを口に行っている。

(参考: 渋沢栄一「論語と算盤」: 国書刊行会)